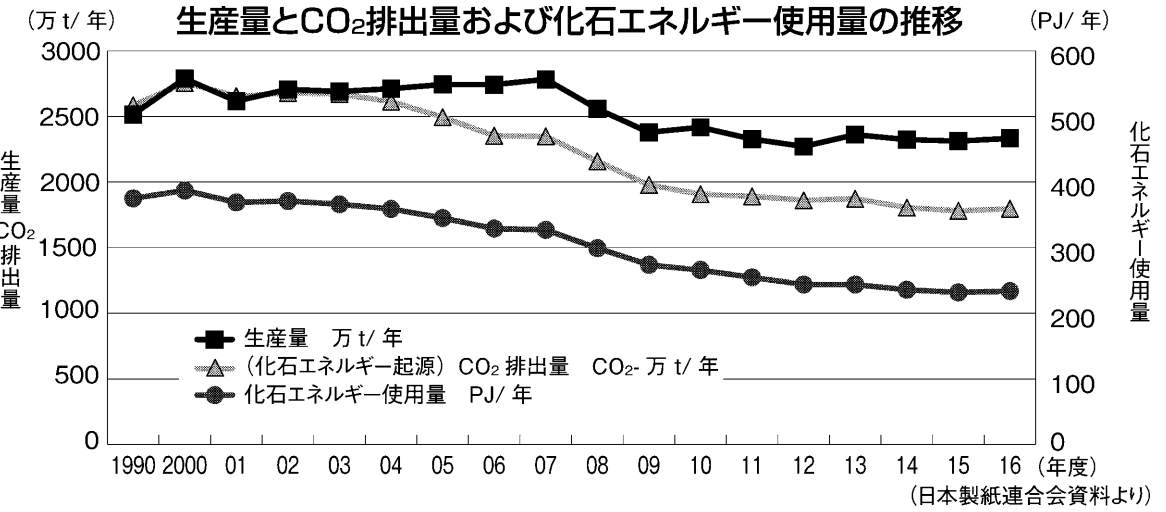


紙・パルプ産業

日本製紙連合会（製紙連）は、2012年4月に「環境行動計画」を制定した。同計画では20年度までの行動方針「低炭素社会実行計画フェーズⅠ」と、さらに30年度を見据えて取り組みを徹底する「同フェーズⅡ」を定め、持続可能な社会の実現を目指す。製紙連は13年度から毎年フォローアップ調査を実施しており、4回目となる16年度分がまとまった。温室効果ガス排出量を30年度までに13年度比26%減とする日本の国際公約達成に向け、産業界の一員として着実に成果を上げている。

環境行動計画 公約達成へ着実に成果



20年度までの低炭素社会実行計画フェーズⅠでは目標に、05年度比で化石エネルギー由来の二酸化炭素(CO₂)排出量を追加的対策を採らなかった場合に比し139万ト減、CO₂吸収源として国内外の植林面積を90年度に比べ42万5000ト増の70万トにするこを掲げた。

製紙連は39社101工場・事業所を対象に、90-16年度の27年間について①工場別燃料・購入電力の消費量と全消費量(売電分を除く)②工場別の紙・

板紙・パルプ生産量③16年度の化石エネルギー④単位および改善⑤悪化理由⑥16年度に実施した省エネおよび燃料転換投資⑦今後の対策・計画⑧植林の進捗状況⑨間接・運輸部門の調査、その他⑩回答を得て集計。未回答は2社3工場・事業所のみで、16年度における回答会社の紙・板紙生産シェアは調査対象の98・8%、全製紙会社合計の88・5%を占める確度の高いデータだ。

それによると、16年度の紙・板紙生産量(国内)は情報化の進展に伴う印刷系需要の減退を衛生用紙や産業用の板紙が補い、前年度比0・9%増の2333万ト。化石エネルギー使用量も0・9%増の234・ペタワ(ペタは10の15乗)となった。90年度を100とした化石エネルギー単位指数は前年度と同じ67・2。また、16年度のCO₂排出量は同0・8%増の1796万ト。90年度を100としたCO₂排出単位指数は横ばいの75・

木とともに未来を拓く

日本製紙パピリア株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-6 電話 03-6665-5800(代表)
<http://www.papylia.com>

紙、そしてその向こうに。

私たちはビジネスパートナーの皆様の頼れる水先案内人として、「紙」と、その先を見据えた明日へ航行してまいります。

OVOL 日本紙パルプ商事グループ
www.kamipa.co.jp/

王子製紙株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-7-5 TEL03(3563)7100
<http://www.oji-paper.co.jp>

「創造への挑戦」紙の新しい可能性を拓く日本紙通商

日本製紙グループ
日本紙通商株式会社

やさしく触れていいですか。

elleair エリエール

大王製紙株式会社 www.elleair.jp